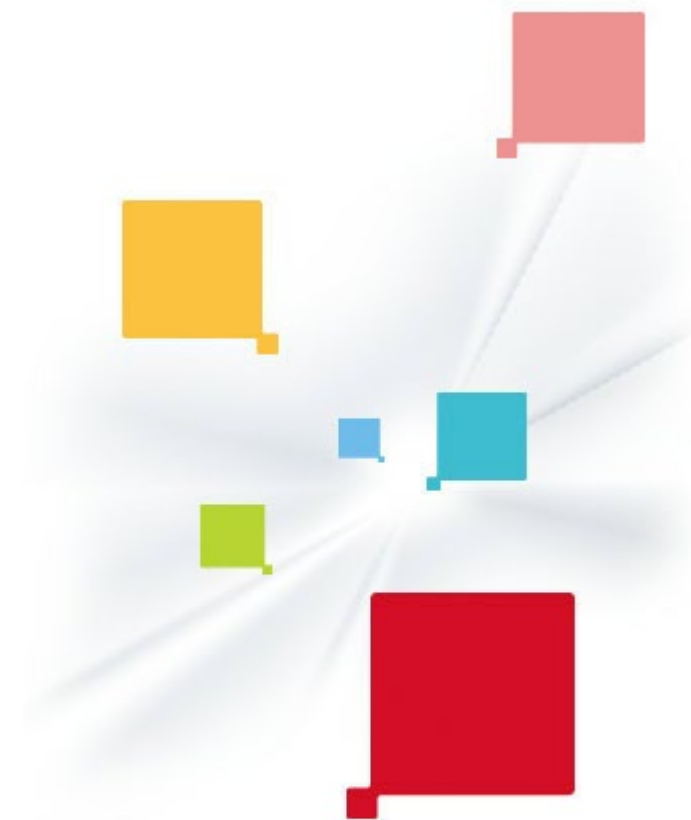


FY2025 H1 決算概要

2025年 11月7日
株式会社リコー



本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。(参照：「事業等のリスク」https://jp.ricoh.com/sustainability/governance/risk/risk_factors)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2025 (2025年度)：2025年4月から2026年3月までの会計年度

FY2025 H1決算概要

- 増収増益
米国関税政策や海外の景況低迷のなか、オフィスサービスの成長と経費コントロールを継続
- リコーデジタルサービス
オフィスプリンティング ハード： 日本は台数増加・売価マネジメントにより計画達成
 欧州は景況低迷、米州はQ2に米国関税政策影響により弱含み
 ノンハード： 欧州での弱含み続くが、日本・米州は概ね計画通り
オフィスサービス 日本でPCRリプレイスに合わせたサービス・サポート契約が引き続き好調
 欧州で景況・需要弱含みが続く中、シナジー施策は着実に進展
- リコーデジタルプロダクツ
エトリア効果および体質強化・経費コントロールにより増益
- リコーグラフィックコミュニケーションズ
商用印刷は関税政策等による米国での需要低迷
- 企業価値向上プロジェクト
効果 182億円を想定通り創出
「事業の選択と集中」施策が着実に進捗、2事業売却・1事業終息
- 関税影響
直接影響は44億円

FY2025 H1決算のポイント

FY2025の 取組み進展

- **ストック売上の成長加速（オフィスサービス）**

日本：PCリプレイスに合わせサービス・サポート契約を付加し、ストック売上につなげている

欧州：シナジー施策推進。オフィスプリンティング顧客への提案を進め協業パイプライン充実や大手顧客層への提案を展開

自社ソフトウェア：欧州でのDocuWare販売体制増強と他地域への展開

国内でRICOH Spaces展開、またAIソリューションを強化しRICOHオンプレLLMスターターキット発売

- **オフィスプリンティング減益影響の抑制**

企業価値向上プロジェクトの効果刈り取りと逆戻りさせない経営

A4MFPポートフォリオ強化で一括案件の獲得数増加、A3MFP案件に寄与

売価マネジメントの定着によるハード収益性向上

市場特性に応じて代売チャネル活用を再強化

- **次期経営計画を待たずに、デジタルサービスの会社への変革に必要な施策を前倒して検討・実施**

エトリア効果の前倒し施策実行（開発、拠点戦略）

欧州OS基幹システムの統合（減損）費用を前倒し計上

米国ではマネージドITサービス事業売却

- **米国関税政策の影響に対する準備と機動的な実行**

生産：中国生産品の一部について他拠点移管完了、量産開始

販売・価格・チャネル：生産国・競合環境を考慮し、価格転嫁・販売促進策を実施

FY2025 見通し

- 見通しは変更なし

- 米国関税政策等の影響を引き続き注視し、事業環境の変化に応じた必要な対応を機動的に実施していく

株主還元

- 総還元性向50%を目安に継続的な増配と機動的な追加還元策を実施していく方針を維持、配当 40円で変わりなし

連結損益計算書

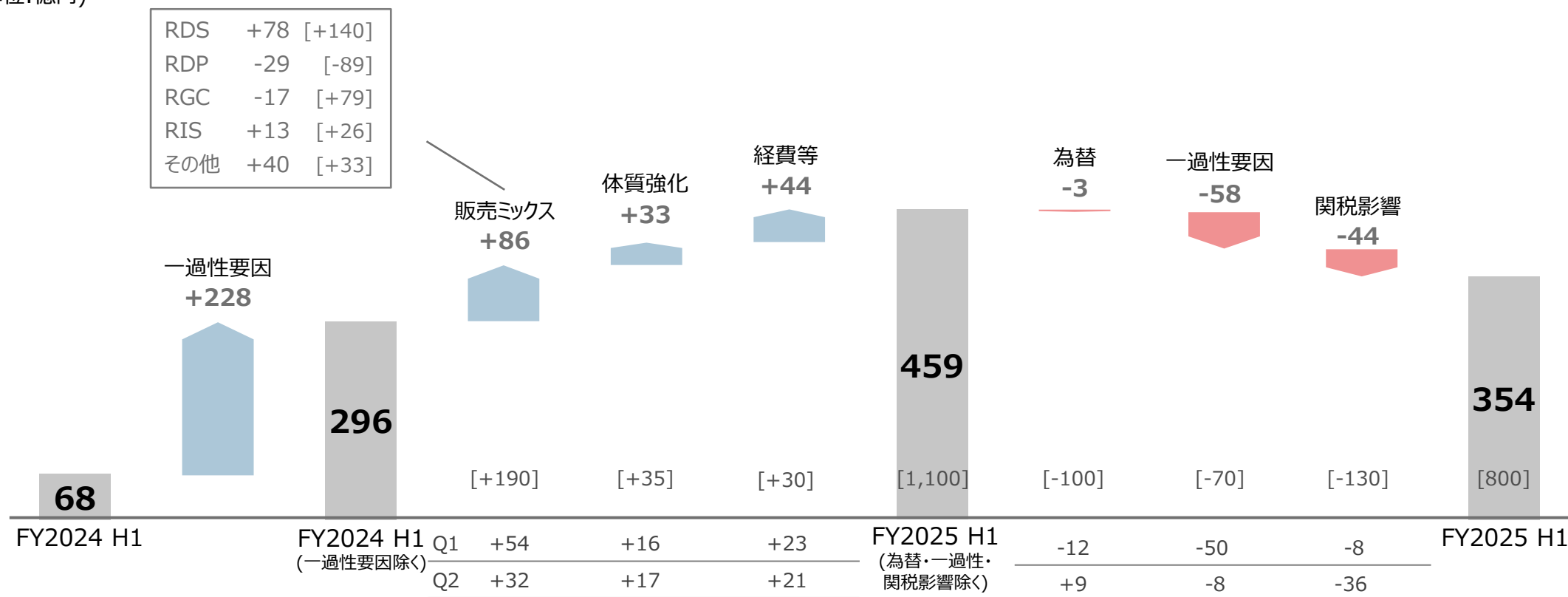
	FY2024 H1	FY2025 H1	前年比	
売上高	12,025 億円	12,224 億円	+198 億円	+1.7%
売上総利益	4,232 億円 (35.2 %)	4,197 億円 (34.3 %)	-35 億円	-0.8%
販管費等	4,164 億円 (34.6 %)	3,843 億円 (31.4 %)	-321 億円	-7.7%
営業利益	68 億円	354 億円	+286 億円	+420.6%
営業利益率	0.6 %	2.9 %	+2.3 pt	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	92 億円	245 億円	+153 億円	+165.2%
EPS	15.61 円	43.18 円	+27.57 円	
期中平均 為替レート	1USDドル 1ユーロ	152.72 円 166.01 円	146.07 円 168.14 円	-6.65 円 +2.13 円
設備投資 (有形固定資産)	221 億円	217 億円	-4 億円	
減価償却費 (有形固定資産)	230 億円	219 億円	-10 億円	
研究開発投資	489 億円	365 億円	-124 億円	

要因別営業利益

- ✓ 販売ミックスでは、オフィスプリンティングハードは全体で計画通りで、同ノンハード縮小に対し、オフィスサービスの成長および企業価値向上プロジェクト効果等で増益。なお、商用印刷では主力市場の米国で関税政策影響等による設備投資の様子見が見られる
- ✓ 経費等では、インフレなどによる増加をプロジェクト効果・経費コントロールにより吸収
- ✓ 米国関税政策による直接影響はQ2で拡大

【前年からの増減】 [] : 期初の通期見通し

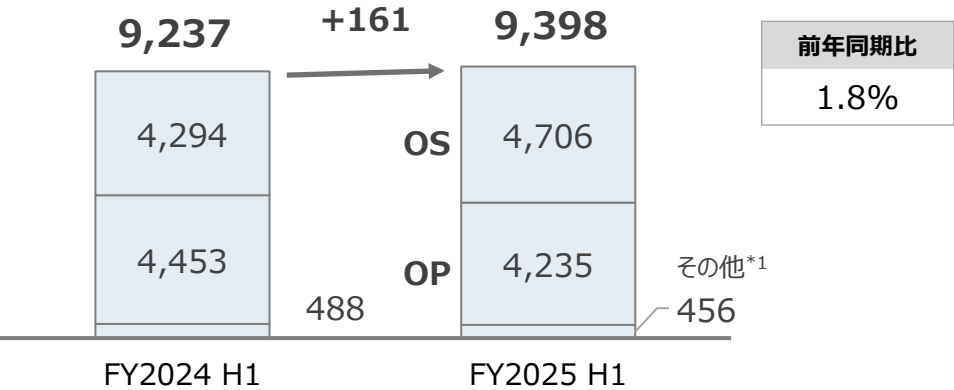
(単位:億円)



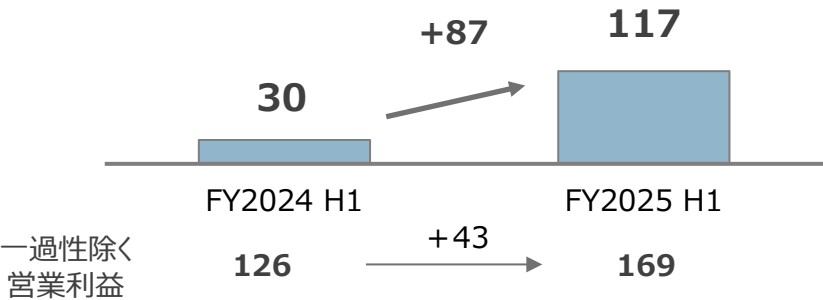
RDS	+78	[+140]
RDP	-29	[-89]
RGC	-17	[+79]
RIS	+13	[+26]
その他	+40	[+33]

オフィスプリンティングノンハード減収や米国関税政策等の影響を、オフィスサービス成長及び企業価値向上プロジェクト効果で吸収し増益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

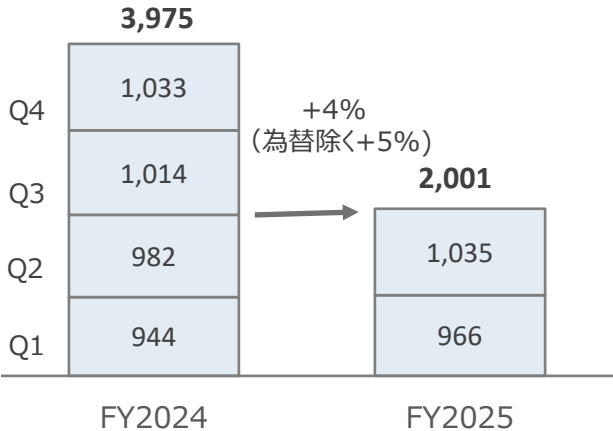
- オフィスサービス
ストック売上5%増収、利益貢献
日本：PCリプレイスおよびサービス・サポート契約が順調
欧州：景況・需要弱含みが続く中、シナジー施策は着実に進展
米州：ワークプレイスエクスペリエンス（WE）はシナジーパイプライン積み上げ
- オフィスプリンティング（販売）
ハード：日本が牽引、欧米は景況・米国関税政策影響等で足踏み
ノンハード：欧州での弱含み続くが、日米は概ね計画通り

営業利益前年差 内訳*

(億円)	FY2024					FY2025	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
増減益	-81	-78	+2	+71	-85	+1	+85
OS	+28	+19	+18	+52	+116	+22	+41
OP他	-78	-31	-11	+23	-98	-0	-21
(うち関税)						(-5)	(-18)
一過性	-30	-66	-4	-3	-103	-20*	+66

*2 社内管理の利益に基づき試算
*3 一過性費用 FY2025Q1-50億円とFY2024Q1-30億円の差額
© Ricoh

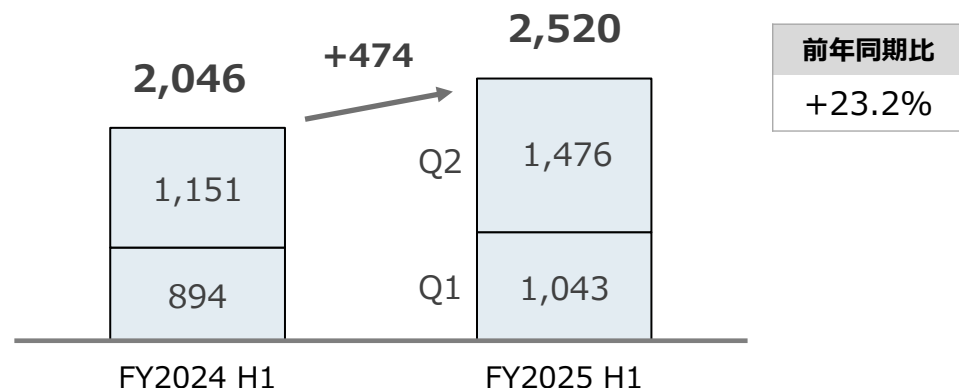
オフィスサービスストック売上高 (億円)



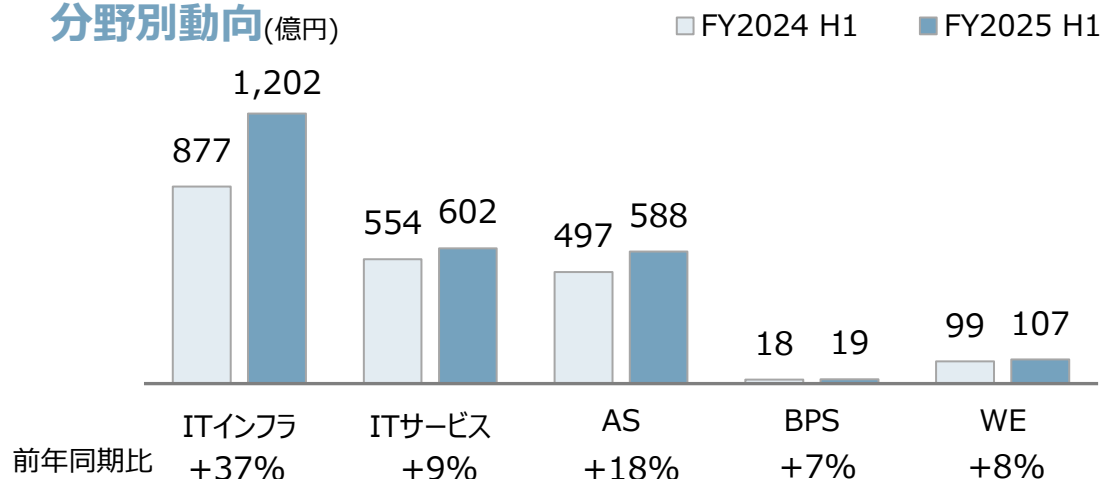
リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：日本

売上大幅伸長、PCリプレイス需要を最大活用し、ITサービス・アプリケーションサービスを拡大

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)



● ITサービス

- ✓ PCリプレイスに合わせて、サービス・サポート契約を獲得
- ✓ セキュリティや働き方改革関連の需要は強い
- ✓ 自治体向けソリューションが伸長
申請業務のDX等を通じ業務効率化・住民サービス向上に貢献

● アプリケーションサービス (AS)

- ✓ Microsoft365やストレージサービスなどの情報系アプリが好調
- ✓ RICOH kintone plus 契約数・顧客数が順調に増加

トピック

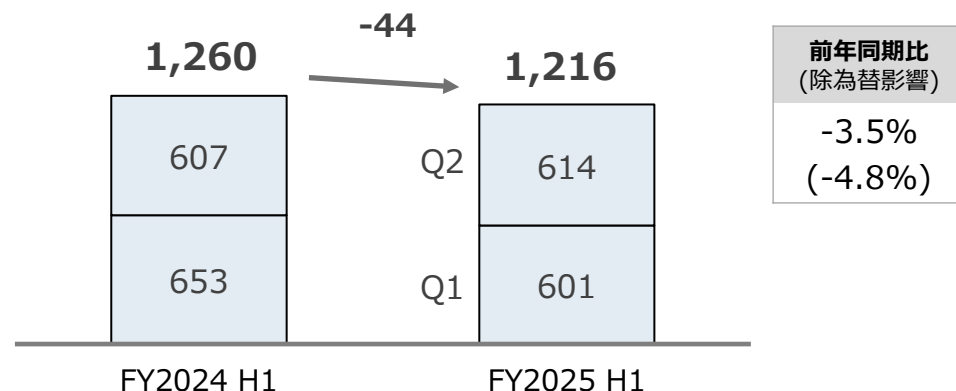
- ✓ 金融・自治体・小売など業種別に特化した生成AI製品を発売、業務支援と効率化を推進
- ✓ 国産生成AIの開発力強化プロジェクトGENIAC*第3期に採択
複雑な図表を含む文書をより高精度・低コストで読み取るマルチモーダルLLMの開発を開始

*経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する国内における生成AIの開発力強化を目的としたプロジェクト

リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：欧州

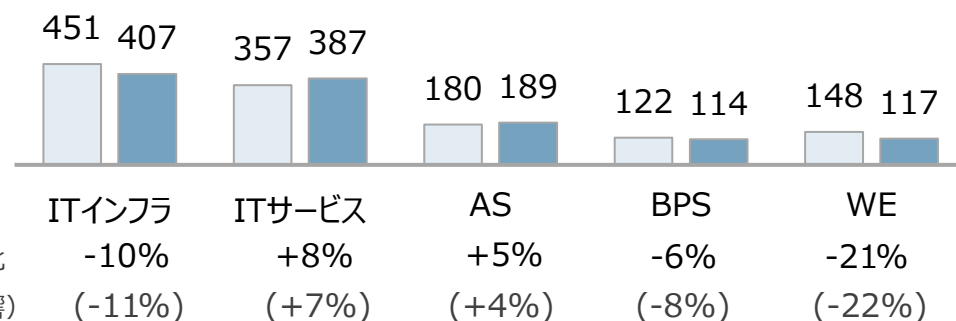
景況悪化懸念等によりITインフラ中心に投資様子見が見られるが、ITサービスとアプリケーションサービスは成長

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)

□ FY2024 H1 ■ FY2025 H1



● ITサービス

- ✓ 買収企業と既存販社間、買収企業間のシナジーにより既存顧客への導入・新規顧客の獲得進む
- ✓ イタリア・スペインで案件獲得し成長に貢献

● アプリケーションサービス (AS)

- ✓ DocuWareのクラウドサービスが牽引しnativ.ai*も貢献さらにセールス体制強化し拡販図る

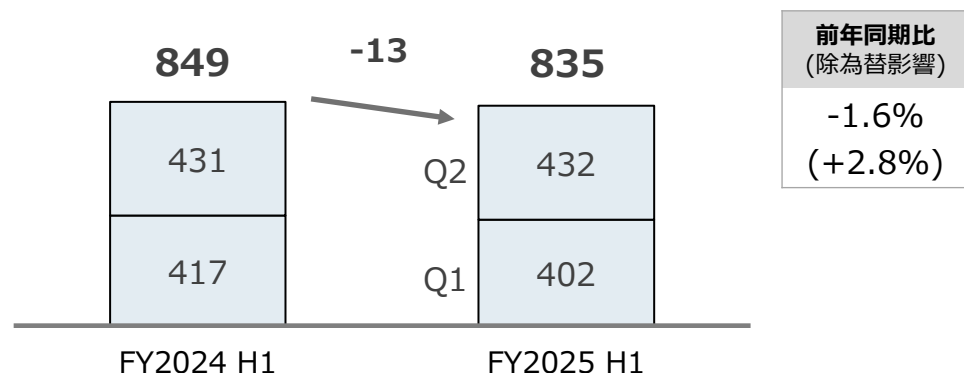
● ワークプレイスエクスペリエンス (WE)

- ✓ 先行き不透明感から投資様子見が継続し減収

リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：米州

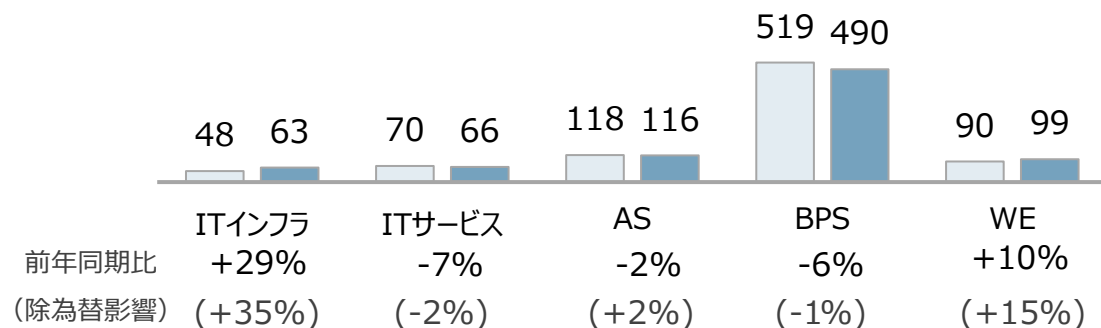
為替除く実質では増収も、関税影響などによる先行き不透明感から投資様子見が見られる

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)

■ FY2024 H1 ■ FY2025 H1

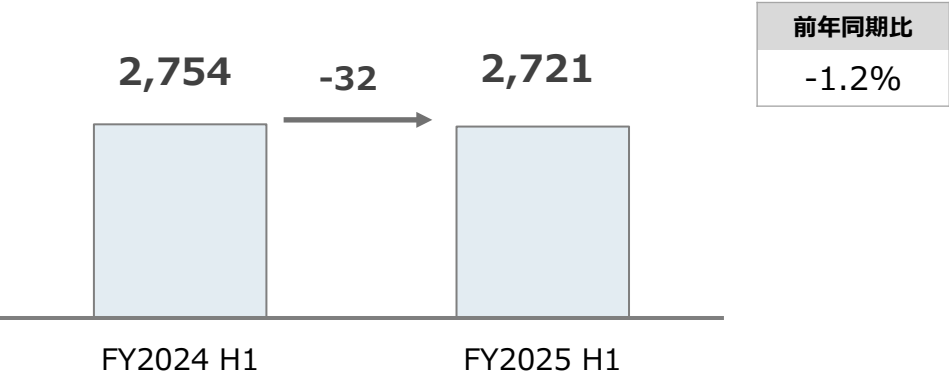


- アプリケーションサービス (AS)
 - ✓ MFP連携アプリケーションはQ2に減速
- BPS
 - ✓ プライシングコントロールや業務効率化を進める
 - ✓ 先行き不透明感から新規受注がスローダウン
- ワークプレイスエクスペリエンス (WE)
 - ✓ 売上 2 桁成長も、顧客の投資様子見もあり計画には届かず
 - ✓ 既存顧客へのさらなる拡販のための体制強化やインセンティブ設計により、案件創出・刈取りを進める

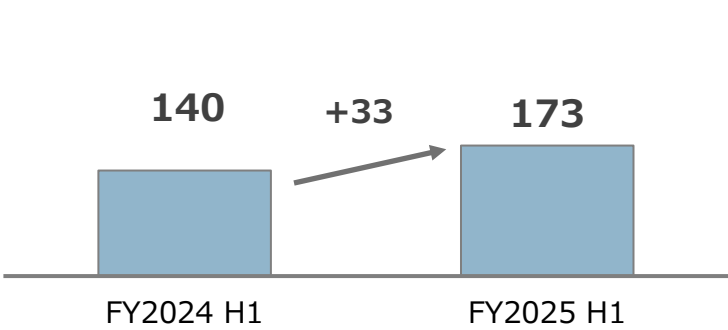
リコーデジタルプロダクツ

エトリア効果、体質強化および経費コントロール等により計画超過

売上高 (億円)

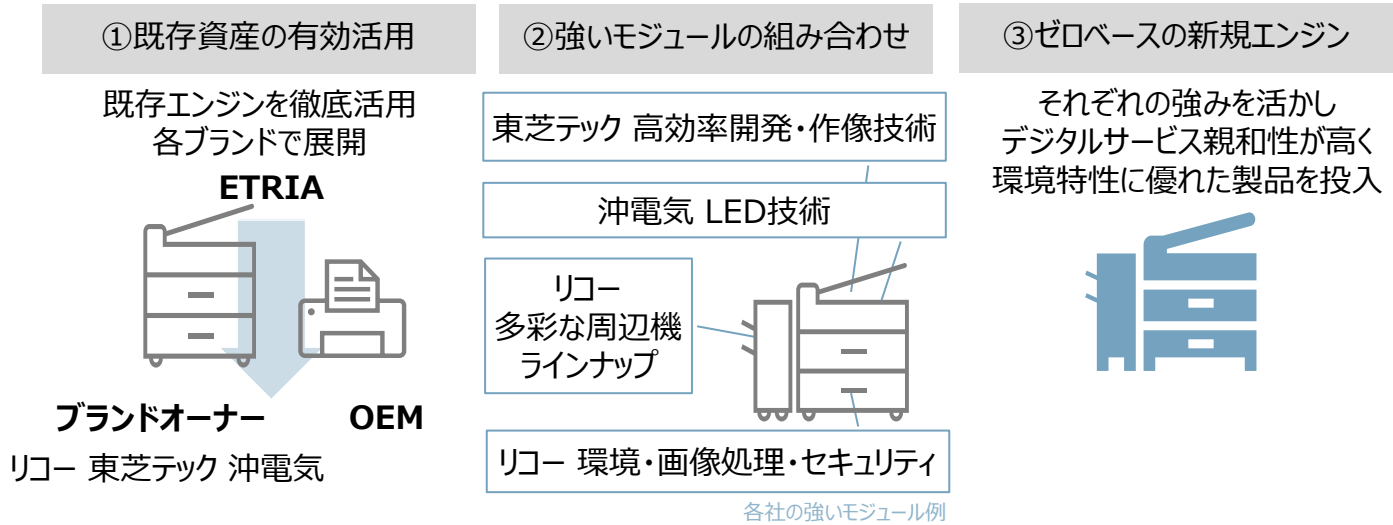


営業利益 (億円)



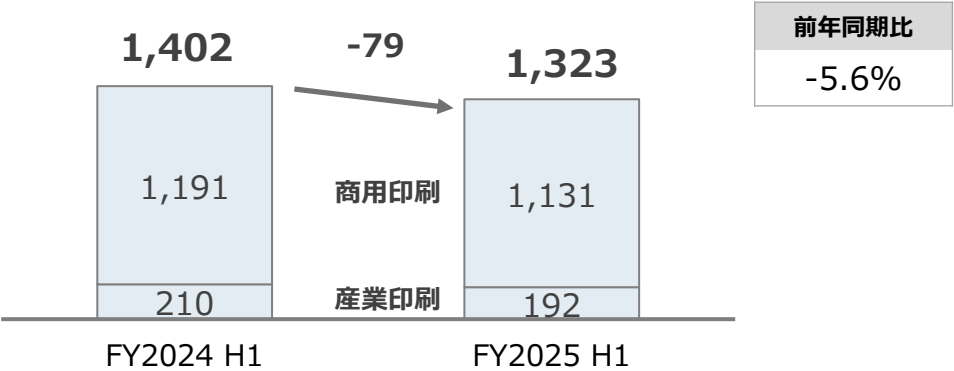
概況

- 米国関税政策対応等での生産量変動はあったが上期として計画通り
- エトリアプロジェクトは着実に進展
 - ✓ 10月1日 沖電気工業 参画
 - ✓ さまざまなリスクに対して柔軟に対応できるレジリエントな生産体制を構築
米国関税政策などの環境変化によりさらに加速
 - ✓ ノンハード収益の最大化を目指し、トナー品種統合を進める
 - ✓ 3ステップ並行でエンジン開発・シナジー実現。下期より順次市場投入予定

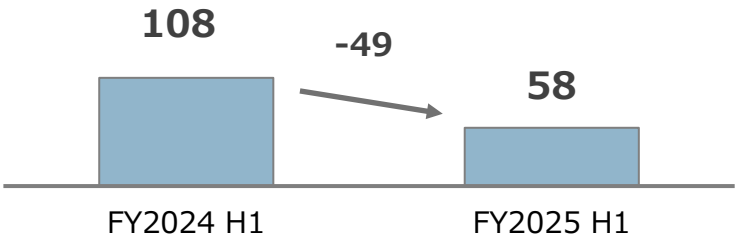


減収減益、米国関税政策による投資抑制が影響

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

- 商用印刷
ハード： 欧州や日本は想定並みも米国では関税政策等の影響による投資控えから販売苦戦

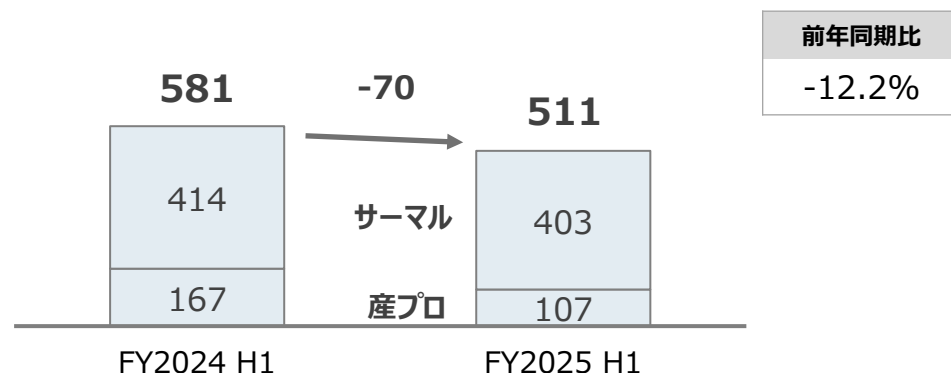
ノンハード： 計画通りに推移
- 産業印刷
IJヘッド： 米国関税政策等の影響継続、主力顧客である中国市場の産業プリンターベンダーの需要低調

	FY2024				FY2025		FY2024	FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H1	H1
ハード	+32%	+18%	+31%	+9%	-9%	-10%	+24%	-9%
為替影響除く	+18%	+13%	+27%	+7%	-4%	-11%	+15%	-7%
ノンハード	+16%	+6%	+5%	+2%	-4%	+1%	+11%	-1%
為替影響除く	+4%	+2%	+2%	+0%	+2%	+0%	+3%	+1%

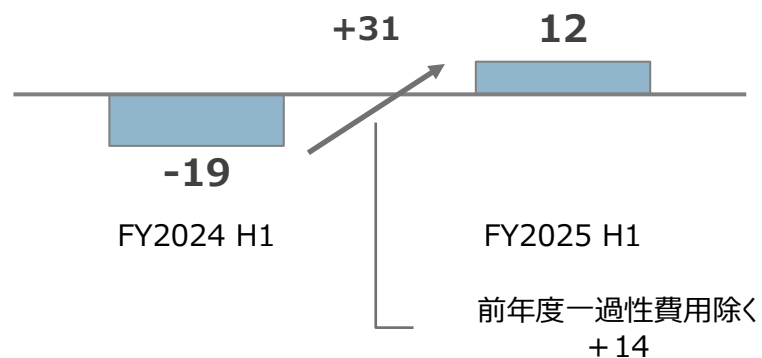
リコーインダストリアルソリューションズ

サーマル事業は米国での苦戦が続くが日欧が堅調、増益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

- サーマル
 - ✓ 米国で減収。関税政策等による物流需要減の影響続く
 - ✓ 欧州は価格対応製品投入策の貢献により増収
 - ✓ 日本は剥離紙レスラベルが好調
- 産業プロダクツ
 - ✓ 事業環境は堅調
オプティカル事業譲渡の影響を除くと売上前年並み

連結財政状態計算書

棚卸資産は米国関税政策への対応やQ3以降の売上に向けた在庫形成、生産移管への準備等により増加
営業債権回収や債務支払い等により、総資産は為替影響除くベースでは減少

資産の部

(単位:億円)	2025年 9月末	25/03末比 増減額	
流動資産	12,350	+216	
現金及び預金	1,788	-134	債務支払・配当等
営業債権及びその他の債権	5,292	-119	
その他の金融資産	1,153	+53	
棚卸資産	3,327	+338	下期売上に向けた 在庫形成、および 関税政策・生産移管対応
その他の流動資産	789	+77	
非流動資産	11,681	+245	
有形固定資産	2,048	+8	
使用权資産	714	+18	
のれん及び無形資産	4,342	+14	
その他の金融資産	1,887	+52	
その他の非流動資産	2,689	+150	
資産合計	24,032	+461	為替影響除くと-71

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2025年 9月末	25/03末比 増減額
流動負債	8,589	-9
社債及び借入金	1,725	+268
営業債務及びその他の債務	3,112	-214
リース負債	254	+7
その他の流動負債	3,497	-70
非流動負債	4,441	+15
社債及び借入金	2,962	+12
リース負債	517	+8
退職給付に係る負債	306	-12
その他の非流動負債	655	+7
負債合計	13,030	+6
親会社の所有者に帰属する 持分合計	10,761	+460
非支配持分	241	-5
資本合計	11,002	+454
負債及び資本合計	24,032	+461
有利子負債合計*	4,688	+281

(参考) 期末日為替レート
US\$ 1 = ¥ 148.88 (-0.64)
EURO 1 = ¥ 174.47 (12.39)
(25/03末比増減)

* 社債及び借入金の合計

連結キャッシュフロー計算書

当期利益増加の一方で、棚卸資産の増加・企業価値向上プロジェクト費用支払等によりフリーキャッシュフロー減

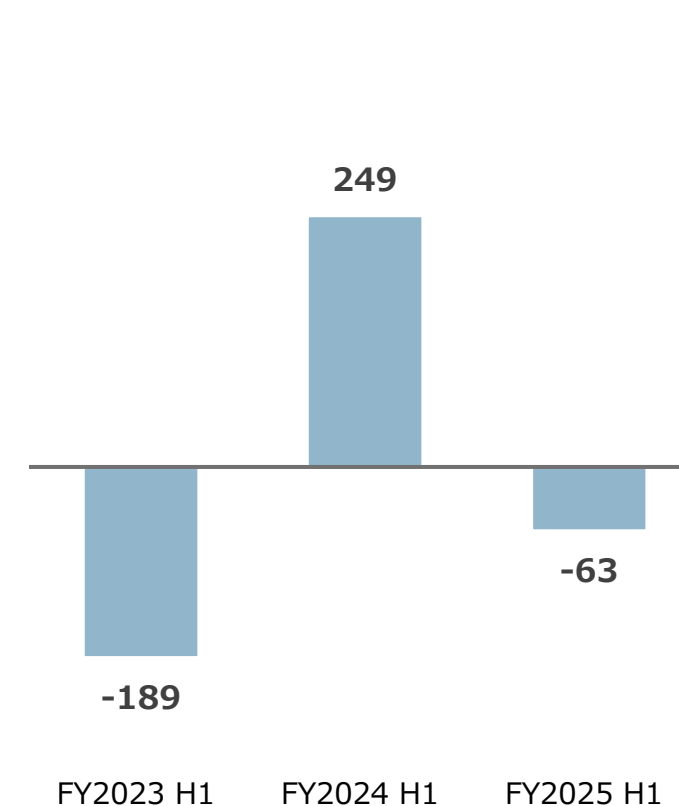
(単位:億円)

FY2024 H1

FY2025 H1

当期利益	93	257
減価償却費	573	567
その他の営業活動	-145	-530
営業活動によるキャッシュフロー	522	294
有形固定資産の取得及び売却	-220	-208
事業の買収	38	-11
その他の投資活動	-91	-137
投資活動によるキャッシュフロー	-272	-357
有利子負債*の純増減	570	185
<small>*社債及び借入金</small>		
支払配当金	-108	-108
自己株式の取得	-224	-0
その他の財務活動	-170	-184
財務活動によるキャッシュフロー	67	-107
換算レートの変動に伴う影響額	-35	14
現金及び現金同等物の純増減額	280	-156
現金及び現金同等物期末残高	1,977	1,662
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	249	-63

フリーキャッシュフロー推移 (単位:億円)



FY2025 通期見通し

FY2025 見通し <主要指標>

期初見通しから変更なし

RICOH
imagine. change.

	FY2024	FY2025見通し	前年比
売上高	25,278億円	25,600 億円	+321億円 +1.3%
売上総利益	8,686億円	9,040億円	+353億円 +4.1%
販管費等	8,047億円	8,240億円	+192億円 +2.4%
営業利益	638億円	800 億円	+161億円 +25.3%
営業利益率	2.5%	3.1 %	+0.6pt
親会社の所有者に帰属する 当期利益	457億円	560 億円	+102億円 +22.5%
EPS	78.11円	98.39円	+20.28円
ROE	4.4%	5.4 %	+1.0pt
ROIC	3.2%	4.1 %	+0.9pt
期中平均 為替レート	1USDドル 1ユーロ	152.65円 163.86円	140.00円 155.00円
			-12.65円 -8.86円
設備投資(有形固定資産)	489億円	450 億円	-39億円
減価償却費(有形固定資産)	448億円	460 億円	+11億円
研究開発投資	950億円	830 億円	-120億円

FY2025 見通し 要因別営業利益

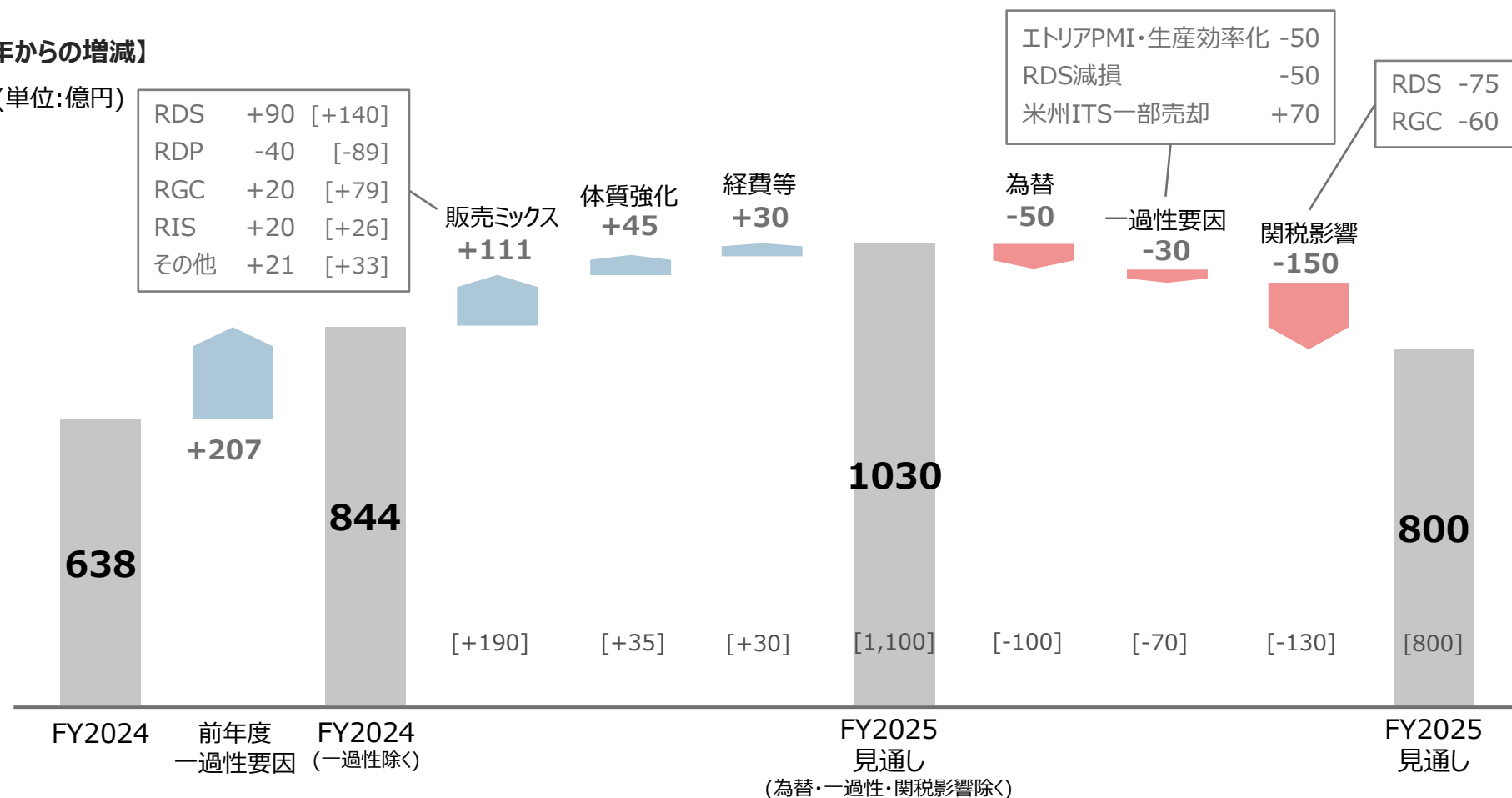
通期営業利益見通しは変更なし。各項目については上期の実績・施策等を反映し見直し

- ✓ 販売ミックス：RDS 米国マネージドITサービス事業の売却益を一過性要因へ変更、国内オフィスサービスの成長を反映
RGC 米国関税政策等による需要影響を反映

【前年からの増減】

(単位:億円)

RDS	+90	[+140]
RDP	-40	[-89]
RGC	+20	[+79]
RIS	+20	[+26]
その他	+21	[+33]



RDS オフィスプリンティング前提

売上前年比 ハード +0%
ノンハード -4%

参考 為替感応度*

(億円)	売上	営業利益
USDドル	43	2
ユーロ	37	9

*1円の変動による年間影響額

[] : 期初の通期見通し

セグメント別 売上・営業利益

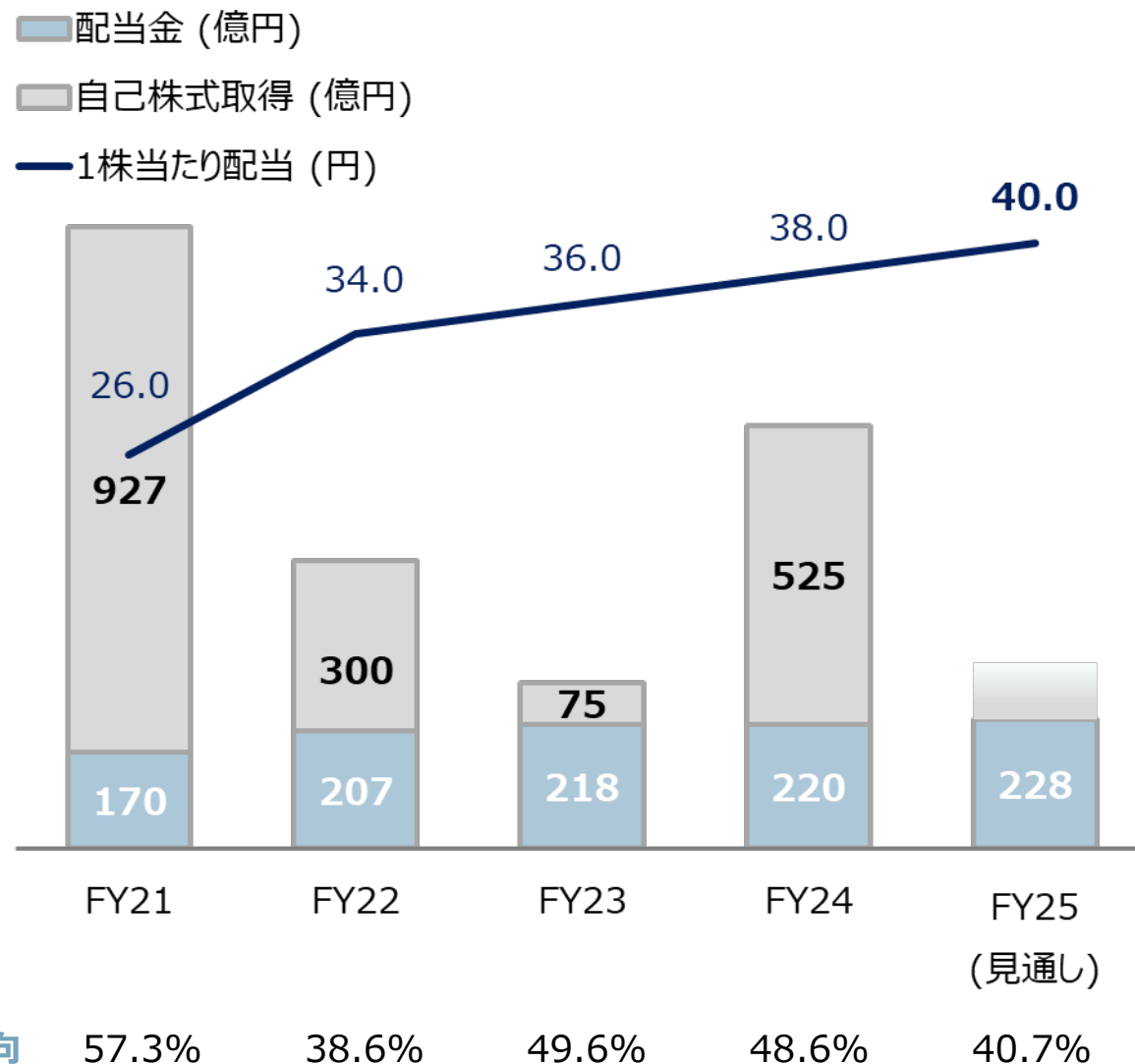
	(単位：億円)	(期初) FY2025 見通し	(今回) FY2025 見通し	前回差	前年 FY2024 実績	前年差
リコーデジタルサービス	売上高	19,270	19,270	0	19,301	-31
	営業利益	590	455	-135	322	+133
リコーデジタル プロダクツ	売上高	5,600	5,700	+100	5,846	-146
	営業利益	155	215	+60	287	-72
リコーグラフィック コミュニケーションズ	売上高	2,940	2,800	-140	2,926	-126
	営業利益	200	145	-55	231	-86
リコーインダストリアル ソリューションズ	売上高	1,160	1,160	0	1,132	+28
	営業利益	30	30	0	-18	+48
その他 (カメラ、新規事業他)	売上高	620	620	0	562	+58
	営業利益	-25	0	+25	-55	+55
全社・消去	売上高	-3,990	-3,950	+40	-4,489	+539
	営業利益	-150	-45	+105	-129	+84
合計	売上高	25,600	25,600	0	25,278	322
	営業利益	800	800	0	638	162

- 総還元性向50%を目安とする方針は変わらず
- 継続的な増配と自己株式取得によるEPSの向上

配当

2025年度 年間40円に増配 (中間20円 期末20円)

- 投資と資本のバランスについて、キャッシュフローアロケーションを継続検証し、機動的な資本政策を実行
 - ✓ 最適資本構成1兆円前後（為替換算調整を除き9,000億円）の目標に対して、増加した為替調整勘定の段階的調整



補足資料

重点施策のKPI

ROIC

営業利益

重点施策

KPI

FY2025 目標

H1実績

リコーデジタルサービス

オフィス領域のデジタルサービス拡大

オフィスサービスストック 売上成長率*1

+10%

+5%

自社アプリケーション 売上成長率*1

+25%

+9%

日本 ITサービス 売上成長率

+10%

+9%

日本 スクラムシリーズ 売上成長率

+0%

+29%

リコーデジタルプロダクツ

オペレーショナルエクセレンスの実行

変動原価低減

35億円

33億円

新たな販売チャネルを通じた顧客拡大

オフィスプリンティング パートナー向け売上
(リコーブランド外への売上)

900億円

424億円

リコーグラフィック
コミュニケーションズ

O2Dを進める戦略製品の拡販
(オフセット to デジタル)

商用印刷 販売台数伸び率

ハイエンドカラーカットシート印刷機

+8%

-5%

高速インクジェット印刷機

+55%

-*2

本社

デジタル人材の育成

日本 リコー デジタルスキルLv4のリソース

300人

437人

多様な人材の活躍

エンゲージメントスコア

3.91

-*2

デジタルサービスの知財力強化

デジタルサービス特許出願比率

60%

66%

ワークプレイス領域への投資シフト

全社研究開発投資

830億円以下

365億円

実行・達成が
収益に繋がる施策を定義

投下資本

経営基盤

主要な基幹システム（人事・営業・予算・会計・保守サービス・生産）を刷新、業務の標準化・効率化につながるプロセスDXを実践

CCC

本社SCMによる在庫・生販管理 及び与信管理の強化、ビジネスユニットごとに施策を展開

財務数値化の難しい本社施策は
目指す内容を言語化

*1 為替影響を除いた売上高の前年同期伸び率

*2 通期決算発表にて実績開示予定

セグメント概要

セグメント	主な事業・機能	主な製品・サービス
リコーデジタル サービス RDS	オフィスサービス (OS)	ITサービス：ITインフラ（ハード含む）、ITサービス プロセスオートメーション（PA）：アプリケーションサービス、BPS ワークプレイスエクスペリエンス（WE）：コミュニケーション環境構築・運用等
	オフィスプリンティング (OP) [販売]	ハード：MFP、プリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
	その他	各地域での独自に展開するビジネス （環境エネルギー、サービスアドバンテージ、他）
リコーデジタル プロダクツ RDP	オフィスプリンティング (OP) [開発・生産]	ハード：MFP、プリンタ、コミュニケーションデバイス ノンハード：消耗品 その他：スキャナ、電装ユニット
リコーグラフィック コミュニケーションズ RGC	商用印刷 (CP)	ハード：プロダクションプリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
	産業印刷 (IP)	ハード：IJヘッド、産業プリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
リコーインダストリアル ソリューションズ RIS	サーマル	サーマルペーパー、熱転写リボン、ラベルレスサーマル
	産業プロダクツ	精密機器部品、産業設備

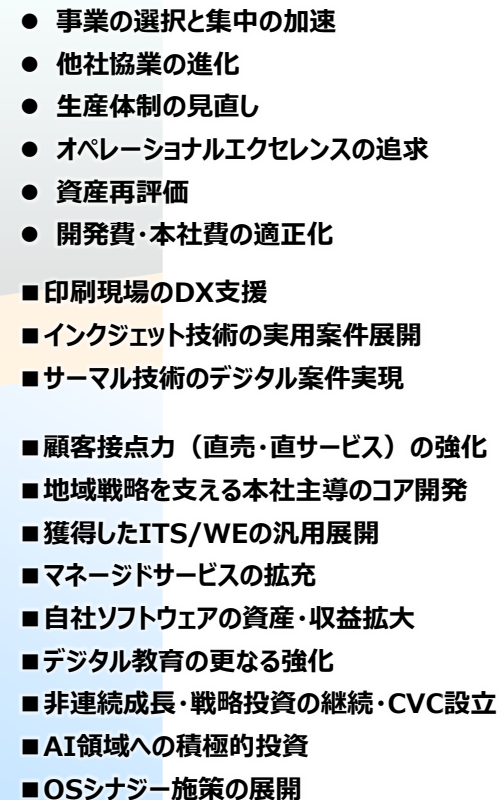
RDSへのセグメント間売上
および OEM
下線については、FY2024Q2より
エトリアで生産

現場のデジタル化 オフィスのデジタルサービス

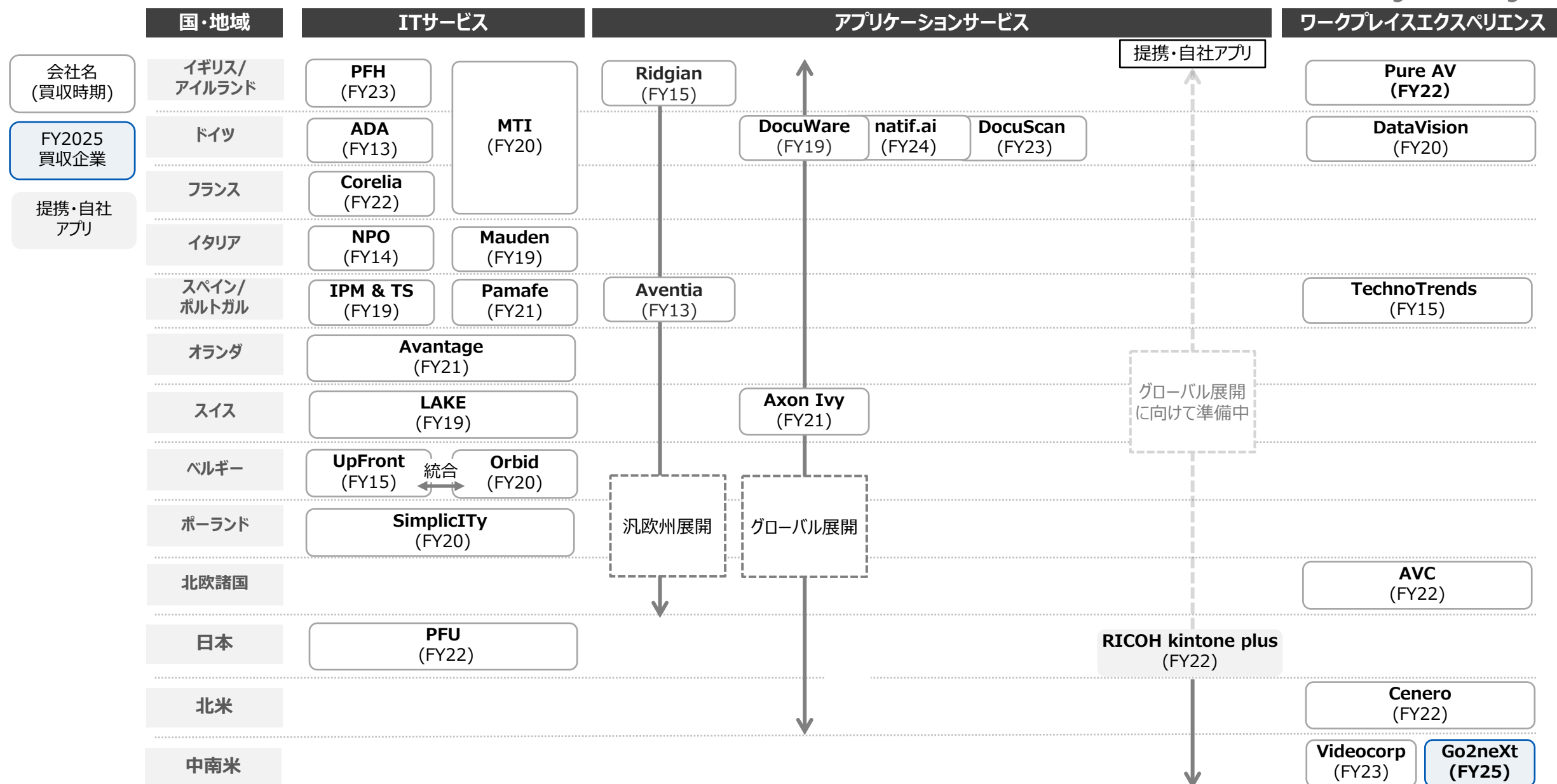
8% 41%

8% 42%

9% 44%



各地域 体制強化の進捗状況



データ編 セグメント別業績

		FY2024					FY2025	
(億円)		Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
リコーデジタルサービス	売上高	4,500	4,736	4,756	5,307	19,301	4,433	4,965
	営業利益	8	21	98	194	322	10	107
	営業利益率	0.2%	0.5%	2.1%	3.7%	1.7%	0.2%	2.2%
リコーデジタルプロダクツ	売上高	1,220	1,534	1,578	1,513	5,846	1,366	1,355
	営業利益	46	93	85	61	287	121	52
	営業利益率	3.8%	6.1%	5.4%	4.0%	4.9%	8.9%	3.9%
リコーグラフィック コミュニケーションズ	売上高	691	710	754	769	2,926	651	672
	営業利益	50	57	70	52	231	35	23
	営業利益率	7.3%	8.1%	9.4%	6.8%	7.9%	5.4%	3.5%
リコーインダストリアル ソリューションズ	売上高	268	313	260	289	1,132	228	282
	営業利益	-3	-15	-0	1	-18	-3	15
	営業利益率	-1.4%	-4.9%	-0.3%	0.5%	-1.6%	-1.4%	5.6%
その他	売上高	119	134	139	169	562	116	146
	営業利益	-17	-12	-4	-22	-55	-2	-0
	営業利益率	-14.3%	-9.2%	-3.2%	-13.0%	-10.0%	-1.8%	-0.4%
全社・消去	売上高	-1,055	-1,147	-1,161	-1,124	-4,489	-987	-1,005
	営業利益	-21	-140	27	5	-129	-34	29
合計	売上高	5,743	6,282	6,328	6,924	25,278	5,807	6,416
	営業利益	63	4	277	292	638	126	228
	営業利益率	1.1%	0.1%	4.4%	4.2%	2.5%	2.2%	3.6%
平均為替レート	1 US \$ (円)	155.93	149.54	152.46	152.72	152.65	144.54	147.59
	1 ユーロ (円)	167.89	164.16	162.70	160.66	163.86	163.87	172.36

オフィスサービス

分野別売上高（億円）

	FY2024	FY2025		
	H1	H1	前年同期比	為替影響除く
オフィスサービス	4,294	4,706	+10%	+10%
ITインフラ	1,424	1,705	+20%	+20%
ITサービス	1,006	1,081	+7%	+7%
アプリケーションサービス	824	921	+12%	+12%
BPS	674	642	-5%	-2%
ワークプレイスエクスペリエンス	363	356	-2%	-1%

スクラムシリーズ実績

FY2025 H1	売上高	前年同期比
スクラムパッケージ	399	+9%
スクラムアセット	655	+45%
合計	1,054	+29%

FY2025 H1	販売本数	前年同期比
スクラムパッケージ	49,529	+14%

各分野の主な事業内容

ITサービス

ITインフラ IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、ハード・ソフトの仕入れ販売

ITサービス IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、導入・構築・運用保守

プロセスオートメーション

アプリケーションサービス 自社製・仕入れのアプリケーションソフトの導入・構築・運用保守
自社ソフトウェアは、DocuWareやRICOH kintone plus、ドキュメントソリューション製品など

BPS Business Process Servicesで、顧客出力センターの受託ビジネスと、その顧客基盤を活用した新規サービス等

ワークプレイスエクスペリエンス

コミュニケーション環境構築に伴う、導入・構築・運用保守、マネージドサービス
自社エッジデバイスの販売含む

オフィスプリンティング

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2024				FY2025		FY2024	FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H1	H1
ハード	-5%	+3%	-2%	+1%	-2%	-7%	-1%	-5%
為替影響除く	-14%	-1%	-5%	-1%	+2%	-8%	-7%	-3%
ノンハード	+4%	-1%	-3%	-3%	-8%	-3%	+2%	-6%
為替影響除く	-3%	-4%	-4%	-4%	-5%	-4%	-3%	-5%

地域別 売上高前年同期比

	FY2024				FY2025		FY2024	FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H1	H1
日本	+1%	+1%	-2%	-6%	-1%	-3%	+1%	-2%
米州	-2%	-2%	-4%	+1%	-7%	-10%	-2%	-9%
為替影響除く	-14%	-6%	-7%	-2%	-0%	-9%	-10%	-5%
欧州	+4%	-0%	-1%	-3%	-7%	+2%	+2%	-3%
為替影響除く	-7%	-4%	-4%	-4%	-5%	-3%	-6%	-4%

商用印刷

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2024				FY2025		FY2024	FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H1	H1
ハード	+32%	+18%	+31%	+9%	-9%	-10%	+24%	-9%
為替影響除く	+18%	+13%	+27%	+7%	-4%	-11%	+15%	-7%
ノンハード	+16%	+6%	+5%	+2%	-4%	+1%	+11%	-1%
為替影響除く	+4%	+2%	+2%	+0%	+2%	+0%	+3%	+1%

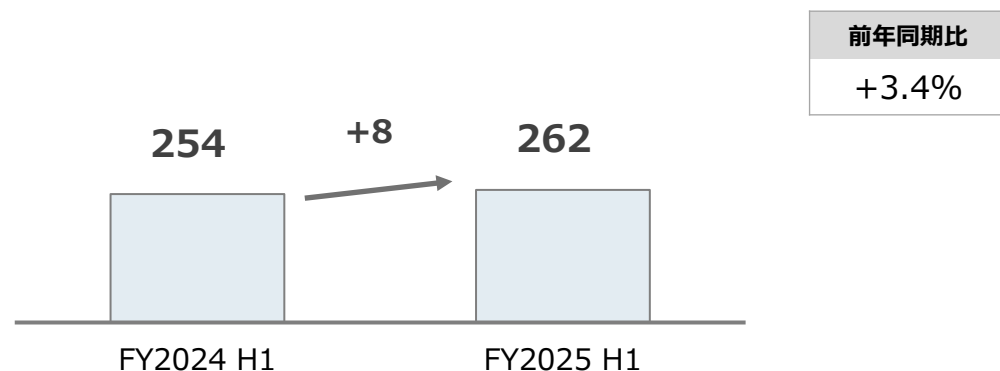
地域別 売上高前年同期比

	FY2024				FY2025		FY2024	FY2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H1	H1
日本	+4%	-6%	-8%	-10%	+2%	+1%	-1%	+1%
米州	+24%	+10%	+19%	+7%	-9%	-8%	+16%	-9%
為替影響除く	+9%	+6%	+15%	+3%	-2%	-6%	+7%	-4%
欧州	+20%	+14%	+14%	+6%	+2%	+4%	+17%	+3%
為替影響除く	+7%	+9%	+11%	+6%	+4%	-1%	+8%	+1%

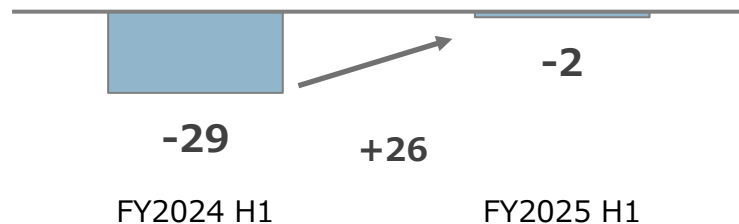
その他

事業の選択と集中による経費減、カメラの好調等により赤字幅縮小

売上高 (億円)



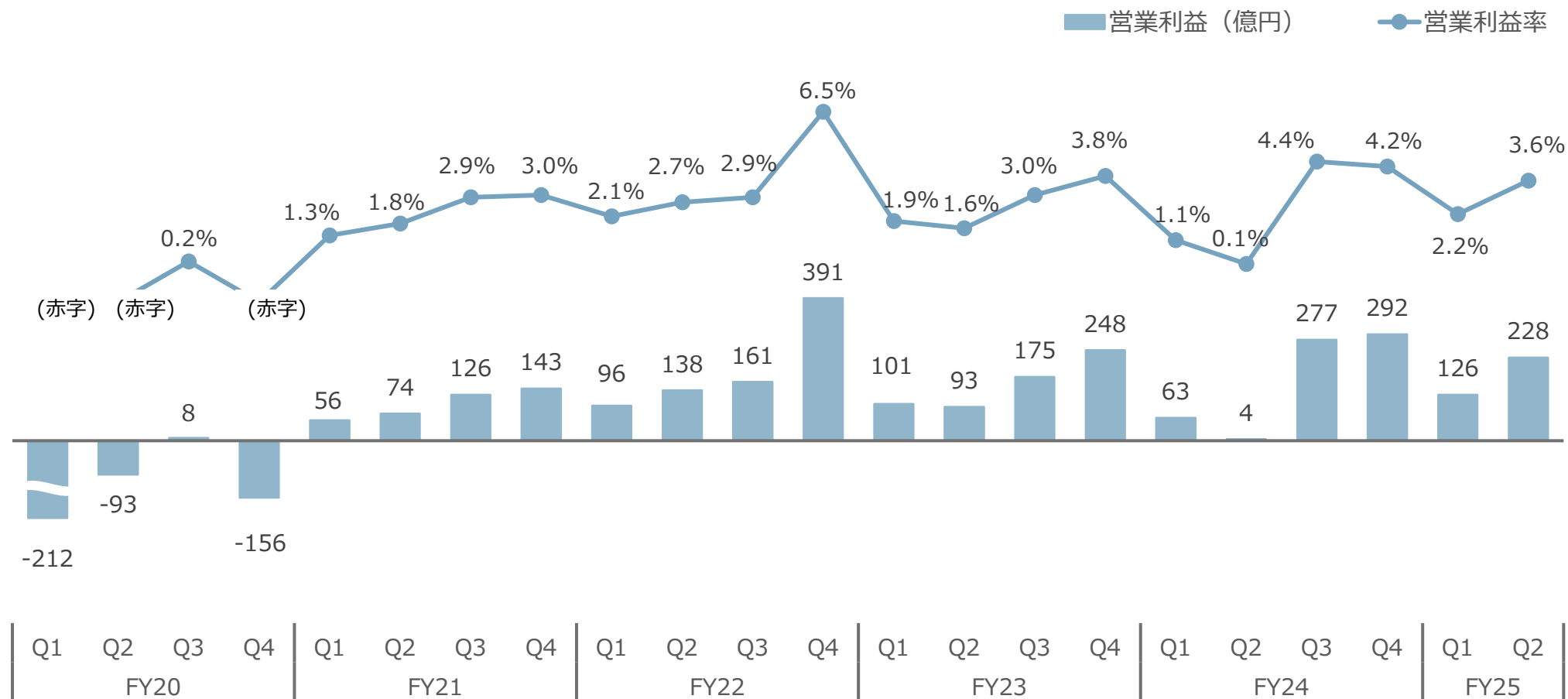
営業利益 (億円)



概況

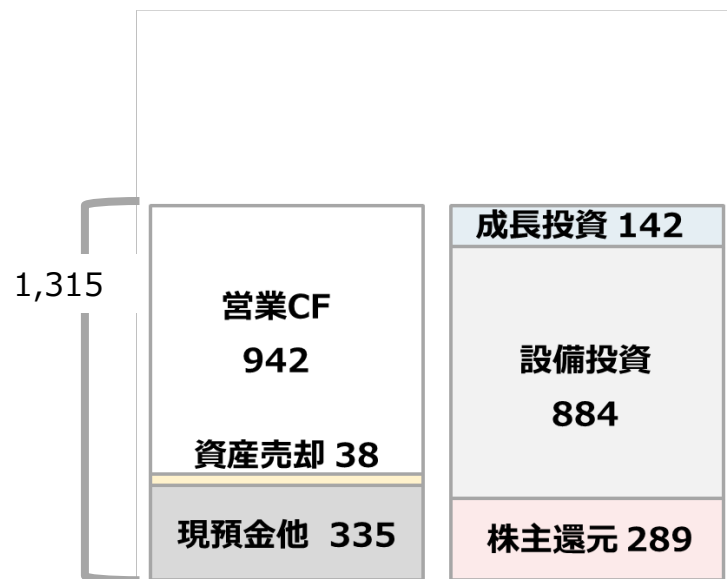
- Smart Vision
 - ✓ 建設・土木業を重点にBtoB強化施策を展開
業種特化の営業体制やパートナーとの共創で拡販に取り組む
 - ✓ 収益性向上につながるクラウドサービスの導入が進む
- 創薬支援
mRNA製造受託(CDMO)事業にて治験準備案件の受注続く
実績を積み上げ規模拡大につなぐ
- カメラ
好調継続、RICOH GR IV発売

四半期営業利益推移



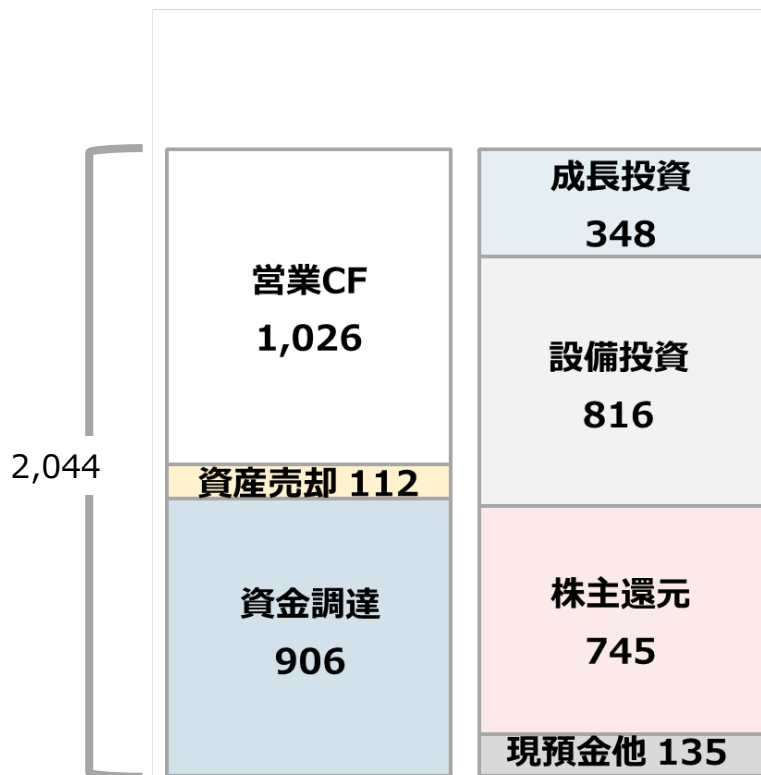
CFアロケーション推移

※キャッシュアウトベース、単位は億円



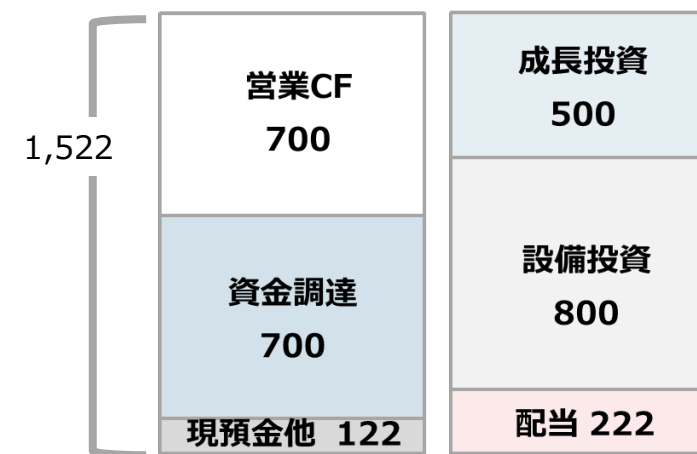
FY2023

- ✓ 在庫適正化により営業CF改善・現預金適正化
- ✓ 成長投資の一部は見極め・延期
- ✓ 内部資金により、自己株式取得(75億円)



FY2024

- ✓ 運転資本改善により営業CF創出
- ✓ 事業の選択と集中を進め、資産売却
- ✓ オフィスサービス分野の成長投資実施
- ✓ 自己株式取得(525億円)・配当金支払



FY2025見通し

- ✓ 米国関税政策の影響などで運転資本増を見込む
- ✓ 成長投資実施に伴い資金調達増加
- ✓ 期初見通しから変更なし

主な外部評価

- 2025年 5月 米国IDC社の MarketScape Worldwide Hardcopy Remanufacturing 2025 Vendor Assessmentでリーダーに選出
- 6月 「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に4年連続で選出
- 7月 TIME誌が選ぶ「World's Most Sustainable Companies of 2025」に選出
「CDP2024 サプライヤー・エンゲージメント評価」において5年連続で最高評価を獲得
GPIFが採用する6つのESG指数（国内株式）すべてと世界的なESG投資指数「FTSE4Good Index」に継続選定
- 9月 TIME誌が選ぶ「World's Best Companies of 2025」に選出
- 10月 米Forbes誌「World's Best Employers 2025」に選出

主な取り組み実績

- 2025年 5月 リコー本社事業所にグループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ導入を開始
- 6月 「リコーグローバルSDGsアクション2025」を実施 〜“はたらく”を取り巻く社会課題について全社員で考え、行動につなげる〜
リコージャパンが「サステナビリティレポート2025」を発行
外部ステークホルダー向け通報窓口の運用を開始
リコージャパン、2050年までの脱炭素目標およびロードマップを設定
- 7月 「国内リコーグループ カスタマーハラスメント対応基本方針」を策定
A3カラー再生複合機ラインアップ拡充、「RICOH IM C6000F CE/C2500F CE」を発売
リコージャパン、アスエネと連携し、都内中小企業向けの「企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業」に参画
- 9月 「リコーグループ統合報告書 2025」、「リコーグループサステナビリティレポート 2025」および「リコーグループESGデータブック 2025」を同時発行
3つの報告書の特性を活かした情報開示を通じ、ステークホルダーとの対話を推進
リコー、愛知県瀬戸市と静岡県浜松市で軟質系廃プラスチックの分別・共同回収に関する実証実験を開始

RICOH
imagine. change.